

Year Zero としての1989年

——ポスト共産主義時代のハンガリー政治史——

萩 野 晃

は じ め に

2010年に第二期のオルバーン（Orbán Viktor）政権が成立して以降、ハンガリーでは、制度上は民主主義には違いないが十分に自由が保証されているとはいえない非リベラル・デモクラシー（illiberal democracy）ともいえる状況に陥った。首相オルバーンおよび与党のフィデス－ハンガリー市民連合（以下、フィデスと表記）が行政府の権限の強化を推し進めた結果であった。

オルバーン政権の国内政治は、欧州連合（EU）から批判の対象となった。EUの立法府にあたる欧州議会（EP）では、EU条約2条に規定された「共通の価値」への侵害が何度も議論された。とくに、EUが問題視したのが与党に有利に変更された選挙制度、メディア、司法、中央銀行への政府の統制、個人の権利や自由の侵害につながりかねないマイノリティ、宗教、性的マイノリティ、個人情報の保護の不十分さだった。

ハンガリーの非リベラル・デモクラシーに関する先行研究では、オルバーン政権とEUとの価値をめぐる対立が論じられてきた。コルクット（Umit Korkut）はナショナリズムや家族観をめぐる価値の対立を指摘した。⁽¹⁾ バーンクーティ（Bánkúti Miklós）－ハルマト（Halmat Gábor）－シェッペル（Kim Lane Scheppele）、パプ（Pap L. András）はフィデスの

価値観を反映した2012年の新憲法（基本法）による権力の集中を論じて、欧州評議会（CoE）のヴェニス委員会などの国際機関からの批判に言及した。⁽²⁾ 他方、フレディ（Frank Furedi）はフィデスとEU エリートとの国家観、ナショナリズムへの理解の相違、中・東欧と西欧との歴史認識をめぐる対立を論じた。⁽³⁾ 近年の民主化の後退は、ハンガリーのみならず、ポーランドなど他の中・東欧でも指摘されている。

本稿の目的は、2004年のEU加盟をへた2010年代になって、ハンガリーの民主主義が衰退した背景をさぐることにある。分析に際して、ハンガリーとEUとの価値をめぐる対立に関する先行研究の成果を踏まえつつ、ハンガリー国内での1989年の体制転換への評価、さらに1989年を0（零）年とした価値や歴史観の相違に着目する。具体的には、左派・リベラル派とフィデス双方にとっての体制転換を起点としたポスト共産主義時代の政治史を検証する。何故なら、1989年以後のハンガリーの軌跡を党派別に比較しながら分析することによって、EUの価値への挑戦ともいえる非リベラル・デモクラシー台頭の要因が理解できると筆者は認識している。

第1章で左派・リベラル派にとっての体制転換とその後の20年の歩みを、第2章でフィデスにとっての体制転換とその後の20年の歩みをそれぞれ検証する。第3章では、2010年以後のオルバーン政権の非リベラル・デモク

(1) Umit Korkut, *Liberalization Challenges in Hungary: Elitism, Progressivism and Populism* (New York: Palgrave Macmillan, 2012), pp. 180–181.

(2) Miklós Bánkuti, Gábor Halmai, and Kim Lane Scheppele, 'Hungary's Illiberal Turn: Disabling the Constituion,' in Péter Krasztev and Jon Van Til, eds., *The Hungarian Patient: Social Opposition to an Illiberal Democracy* (Budapest: Central European University Press, 2015), pp. 37–46; András L. Pap, *Democratic Decline in Hungary: Law and Society in an Illiberal Democracy* (London: Routledge, 2018), pp. 101–102.

(3) Frank Furedi, *Populism and the European Culture Wars: The Conflict of Values between Hungary and the EU* (London: Routledge, 2018), pp. 78–103.

ラシーと EU との価値をめぐる対立から民主化の後退を分析する。最後に、国内の左派・リベラル派のみならず、EU と対立するフィデスにとっての 2010 年を 0 年とする「成功物語」について考える。

本稿のアルファベットでのハンガリー人名は、現地の表記に合わせて姓・名の順で記した。

1 左派・リベラル派の体制転換とその後

左派・リベラル派にとって、ポスト共産主義時代は 1989 年を 0 年としたハンガリーの「ヨーロッパ回帰」の試みだったといえる。市民革命や産業革命を経験して成熟した市民社会が形成された「ヨーロッパ」とは無縁の存在であるソ連の共産主義から脱して、西欧文明へ回帰することが必要とみなされた。具体的な目標は、北大西洋条約機構 (NATO)、EU などのユーロアトランティック機構への加盟を早期に実現させることだった。NATO 加盟に関して、不安定な旧ソ連地域の情勢に加え、1991 年以降に地理的に近い旧ユーゴスラヴィア地域での民族紛争によって、1990 年以降の中道右派の政権下ですでに自国の安全保障の最重要な選択肢として浮上した。1994 年 2 月、ハンガリーは中・東欧と NATO との関係強化を目的とする「平和のためのパートナーシップ」への参加を表明して、NATO 方式の訓練、英語などの外国語の習得を通して段階的に国防軍の兵士を NATO との共同任務に適応させる努力を開始した。⁽⁴⁾ また、EU 加盟は中・長期的な経済発展のために不可欠であるとの認識を、体制転換後まもない時期から多くの国民が共有していた。

ハンガリーの体制転換の特質は、旧体制下の支配政党であった社会主義労働者党の内部で改革派が台頭して、民主化と市場経済への移行を推進し

(4) László Valki, “Hungary’s Road to NATO,” *The Hungarian Quarterly*, Vol. 40, 1999 Summer, pp. 10–11.

たことだった。体制転換の過程において、1989年10月に改革派は党名を社会党とあらためて再出発した。他方、リベラル派の自由民主連合は旧体制下の民主的反対派の知識人を中心に結成された。体制転換当時、社会党と自由民主連合は大統領の選出方法をめぐって対立していた。社会党は「上からの民主化」を進めたにもかかわらず、1990年の春に予定された自由な総選挙での苦戦が予想された。そのため、社会党は総選挙後も政治的な影響力を保持するため、総選挙の前に直接選挙による大統領選出を意図した。他方、自由民主連合は社会党との対決姿勢を強め、総選挙後の大統領選出を主張して有効数の署名を集めて11月に国民投票を実現させた。投票の結果、僅差で総選挙後の大統領選出が決定した。国民投票と前後して、近隣諸国の共産主義政権があいついで崩壊した。ハンガリーをとりまく国際環境の急激な変化により、社会党の支持率は急速に低下した。

1990年3月から4月の総選挙では、社会党が大敗した。自由民主連合は第二党にとどまり、政権を取れなかった。中道右派の民主フォーラムが第一党となり、他の中道右派の政党との連立政権を樹立した。

社会党は総選挙で大敗したにもかかわらず、大規模な街頭デモや市街戦の末に崩壊した他の中・東欧の旧支配政党と比較しても余力を残しての退陣となった。社会党は自ら主導した体制転換の過程で、支配政党時代からの地方組織や資産の多くを残すことができた。さらに、1960年代以降、カーダール（Kádár János）書記長の下で社会主義労働者党は断続的に経済改革を実施して、国民生活の向上に努めてきた。その結果、カーダール政権の末期には、体制内部で抜本的な改革を志向するテクノクラートが台頭していた。そして、体制転換後も旧体制下のエリートは行政、経済、金融などの分野で影響力を保持した。また、メディアの分野でも同様の社会党に近いエリートの影響が大きかった。

同時に、ボゾーキ（Bozóki András）が指摘したように、1989年にハン
22(1332) 法と政治 71巻4号 (2021年2月)

ガリーは独裁の制度的なシステムから訣別しただけで、システムと結びついた慣習や非公式な手続きと訣別しただけではなかった。体制転換後も、⁽⁵⁾カードール政権への幻想が旧体制の政治文化との決裂を困難にした。1990年の総選挙の後に成立したアントル（Antall József）内閣が実務能力を欠いて国民の支持を失う中で、社会党は比較的早期に党勢を回復させた。

社会党は1994年5月の総選挙で過半数の議席を獲得した。他方、自由民主連合は第二党となった。両党は経済政策で共通点を有しており、対立した過去を克服して連立した。社会党の党首ホルン（Horn Gyula）を首班とする左派・リベラル派の内閣の下で、ヨーロッパ（西欧）・モデルでの国家建設が本格化した。

ハンガリーにとって、NATO 加盟の実現には、近隣諸国とくに多くのハンガリー系少数民族をかかえるスロヴァキア、ルーマニアとの関係構築の基礎となる条約が不可欠だった。冷戦時代、ソ連・東欧諸国は二国間の友好相互援助条約を締結していたが、1991年のワルシャワ条約機構解体により、新しい国家間の取極めが必要となった。体制転換後のハンガリーでは、近隣諸国に住むハンガリー系住民の権利保護に努めることが求められた。同時に、ホルン政権は国内のナショナリズムを尖鋭化させて隣国と対立することを回避しなければならなかった。ホルン政権は1995年3月にスロヴァキア、1996年9月にルーマニアと基本条約を締結した。

ポーランド、チェコ、ハンガリーを加盟させることを決定した1997年7月のマドリードにおける NATO 首脳会議では、加盟国の間で3カ国の民主化はもはや後戻りしないとの認識が示されていた。ハンガリーの NATO への正式加盟は、1999年3月であった。

EU 加盟のための必要条件として、ハンガリーや他の中・東欧は EU の

(5) András Bozóki, 'Broken Democracy, Predatory State, and Nationalist Populism,' in Péter Krasztév and Jon Van Til, *op. cit.*, pp. 6-7.

共通の価値である民主主義や人間の尊厳の尊重、市場経済などの「コペンハーゲン基準」を受け入れなければならなかった。さらに、EU がこれまで蓄積してきた法体系である「アキ・コミュニテール」を満たすための法整備や制度改革を、中・東欧は進めることになった。

1998年3月にハンガリーのEU加盟交渉が始まってまもなく、同年5月の総選挙で左派・リベラル派は敗北した。その結果、オルバーンを首班とする中道右派政権がEU加盟交渉を進めた。にもかかわらず、2002年4月の総選挙で政権に復帰した左派・リベラル派にとって、2004年5月のEU加盟は西欧との価値の共有の側面から「成功物語」だったのである。

しかしながら、EU加盟に象徴される左派・リベラル派にとってのヨーロッパ・モデルは早くから試練に立たされていた。1994年のホルン政権の成立以降、左派・リベラル派は将来の欧州統合へむけた経済の安定化のために、ネオリベラル的な経済政策を実施してきた。とりわけ、厳しい緊縮財政にもとづく1995年3月の経済安定化計画「ボクロシュ・パッケージ」は、公共料金の急激な値上げを伴い年金生活者や低所得者層の生活基盤を直撃することになった。4年の治世下の後半に経済が好転したにもかかわらず、1998年の総選挙でホルンが敗れた要因はネオリベラリズムへの社会党の支持層の反発であった。

さらに、EU加盟を果たしたにもかかわらず、ハンガリーのみならず中・東欧は「改革疲れ」といえる状態に陥った。アキ・コミュニテールを受け入れるための改革や法整備を短期間で遂行することは、現実には厳しいものだった。さらに、加盟にこぎつけたにもかかわらず、新加盟国にとって、域内での労働力の移動の自由が最大7年間制限されることにも不満が残った。

2006年4月の総選挙に勝利した後の9月、首相ジュルチャーニ（Gyurcsányi Ferenc）が選挙戦の最中に勝つために嘘をついたと選挙直後に
24(1334) 法と政治 71巻4号 (2021年2月)

社会党の非公開会議で述べたことが、リークによって明らかになった。国会議事堂前のコシュート広場での抗議集会に参加していた極右の一部が暴徒化して、付近にある国営テレビ局を襲撃する事件が発生した。ジュルチャーニの嘘と暴動は、左派・リベラル派の凋落への重要な転機となった。

さらに、2008年秋のリーマン・ショックに端を発した資本の流出、財政危機、通貨フォリントの暴落は、住宅や自動車の購入のために外貨建てのローンを組んだ人々の家計を直撃するなど、市民生活に深刻な影響をおよぼした。国内総生産（GDP）は2009年には前年比で6.6%も下落した⁽⁶⁾。ハンガリーは危機的な財政状況の下で、EU、国際通貨基金（IMF）から金融支援を受けることになった。さらに、翌年のギリシャ発のユーロ危機は、ハンガリー経済の悪化に追い打ちをかけた。経済危機は厳しい財政再建策によって国民に窮乏を強いることになり、左派・リベラル派によるヨーロッパ・モデルでの国家建設、欧州統合への国民の幻滅を決定づけた。その結果、レンドヴァイ（Paul Lendvai）が「左派の政治的自殺」⁽⁷⁾と述べたように、2010年の総選挙で社会党は1990年以来の大敗を喫した。社会党にとって、2010年の大敗は1990年のそれとは根本的に異なっていた。社会党は1990年に旧体制以来の政権を失ったが、2010年には政権担当能力を失うことになった。自由民主連合は議席を得ることすらできなかった。最終的に、自由民主連合は2013年10月に解党した。

2010年の総選挙での大敗後、元首相ジュルチャーニが社会党の変革を意図して、党内に民主連合プラットフォームをつくった。だが、ジュル

(6) 柳原剛司「危機下における国家の再構築と社会政策の変化」（福原宏幸・中村健吾・柳原剛司編『ユーロ危機と欧州福祉レジームの変容—アクティベーションと社会包摂』明石書店、2015年）、229-230頁。

(7) 詳細は、Paul Lendvai, *Hungary Between Democracy and Authoritarianism* (London: Hurst&Company, 2012), pp. 195-205 を参照。

チャーニは党内での抗争に敗れて2011年10月に社会党を離党し、同調者⁽⁸⁾とともに政党としての民主連合を結成した。分裂後、社会党の人材面や組織などの弱体化が進行した。

2 フィデスの体制転換とその後

フィデスは、オルバーン、フォドル (Fodor Gábor)、ケヴェール (Kövér László)、ネーメト (Németh Zsolt) など、1980年代に学生の自主的な研究施設も兼ねた大学寮 (szakkollégium) でともに生活したエトヴェシュ・ロラード大学 (ブダペスト大学) (ELTE) 法学部出身者が中心となって結成された⁽⁹⁾。当初、彼らは自由民主連合の知識人の影響下にあった。1989年の体制転換当時、フィデスが注目されるようになったきっかけは、6月16日に行われた1956年のハンガリー事件当時の首相ナジ (Nagy Imre) の再埋葬式における演説の中で、オルバーンが公然とソ連を批判したことだった⁽¹⁰⁾。当時、まだソ連への批判はタブー視されたままだった。また、フィデスは自由民主連合とともに先述の社会党による総選挙前の大統領選出の試みを阻止した。

1990年の総選挙で、フィデスは全386議席のうち21議席を獲得したに過ぎなかった。だが、選挙後に政権担当能力に乏しい民主フォーラム中心の政権への失望が広がる中で、若手の政治家主体のフィデスに有権者の人気

(8) Tóth Csaba-Török Gábor, *Négy választás Magyarországon: A magyar politika az elmúlt 12 évben (2002-2014)* (Budapest: Osiris Kiadó, 2015), 465-468. o.

(9) 結成当初のフィデスに関して, Weber Attila, *A FIDESZ-jelenség* (Budapest: Napvilág Kiadó, 1996), 5-12. o. を参照。

(10) オルバーンの演説は, Szerk.: Szónyi Szilárd. *Orván Viktor 20 év: Beszéddek, írások, interjúk 1986-2006* (Budapest: Heti Válasz Kiadó, 2006), 24-26. o.

が集まった。まもなく、フィデスは自由民主連合のジュニア版のようなリベラル政党から右ヘウイングを伸ばすことになった。1993年には、フォドルなど右旋回に反対するメンバーがフィデスを離党した。1994年の総選挙を前に、オルバーンは右の民主フォーラム、左の自由民主連合との連立政権で首班となることを意図していた。オルバーンにとって、自由民主連合とリベラル層の票をめぐって競合するよりも、民主フォーラムの支持層に食い込む方が自らの政権獲得に有利だと思えたのである。しかしながら、1994年の時点では、フィデスの右旋回は、有権者には十分に浸透しなかった。有権者の期待はむしろ社会党に集まった。総選挙では実務能力を期待された社会党が過半数の議席を得た。

オルバーンやフィデスにとって、社会党主導で進行した体制転換は不完全なものであった。結成当初は連携していた自由民主連合が1994年に政権復帰を果たした社会党との連立に加わったことは、フィデスのリベラル派との訣別を決定づけた。クレコー(Krekó Péter)－マイヤー(George Mayer)が述べたように、フィデスにとって、1989年の体制転換は左翼(社会党)とユダヤ人(自由民主連合)に「盗まれた」のであった。⁽¹¹⁾ 言い換えれば、フィデスは左派・リベラル派の思い描く1989年を0年とする「ヨーロッパ回帰」から離脱したのである。

その後、フィデスは分裂して衰退する民主フォーラムに代わって中道右派の中心的な政党となった。1998年5月の総選挙で、フィデスは第一回投票の比例区で社会党に敗れた。だが、民主フォーラムと選挙連合を組んでのぞんだ第二回投票における小選挙区の決選投票でフィデスが勝利して第

(11) Péter Krekó and George Mayer, 'Transforming Hungary – together? An Analysis of the Fidesz-Jobbik Relations.' In Michael Minkenberg, ed., *Transforming the Transformation?: The East European Radical Right in the Political Process* (London: Routledge, 2015), p. 186.

一党となった。フィデスの勝利の要因は、先述のホルン政権下で実施された「ボクロシュ・パッケージ」への有権者の反発であった。

オルバーンを首班とする中道右派政権の下でハンガリーの EU 加盟交渉は進展した。しかし、その一方で、初代国王の聖イシュトヴァーン (Szent István) の戴冠から1000年にあたる2000年頃から、フィデスは民族主義的な傾向を強めた。2001年にオルバーン政権は「国外ハンガリー人に関する法律」(地位法)を制定して、隣国のハンガリー系住民にハンガリー人証明書の発行、季節労働のための滞在などの優遇措置を保証した。⁽¹²⁾オルバーン政権が地位法を制定した要因は、ハンガリーが EU に加盟した後の未加盟の隣国に住むハンガリー人の立場に配慮したことであった。国外のハンガリー系住民にとって、ハンガリーがシェンゲン協定の域内に入れば、これまでよりも隣国からの人の移動が困難になることが懸念された。

さらに、地位法の制定は、フィデスによる隣国のハンガリー系住民を「国民」として統合する試みの始まりであった。ルーマニア、スロヴァキアは自国に対する主権侵害であると地位法に反発した。にもかかわらず、フィデスはその後も2010年の国籍法改正による隣国のハンガリー系住民への二重国籍の許可、2014年の総選挙からの選挙権の付与などの措置を取った。

2002年4月の総選挙の際、フィデスはナショナリスティックな口調で、

(12) 地位法はハンガリーの法律・国会決議集, <https://mkogy.jogtar.hu/jogszabaly?docid=A0100062.TV> を参照。(2020年10月15日にアクセス) 地位法に関する先行研究に関しては、家田 修「ハンガリーにおける新国民形成と地位法の制定」『スラブ研究』第51巻, 2004年, 157-207頁; Laure Neumayer, 'Symbolic Politics versus European Reconciliation: The Hungarian 'Status Law'', in Georges Mink and Laure Neumayer, eds., *History, Memory and Politics in Central and Eastern Europa* (New York: Palgrave Macmillan, 2013), pp. 209-225 を参照。

外資の導入に積極的な社会党、自由民主連合への批判を強めた。欧米のメディアでは、フィデスが選挙後に極右政党「ハンガリーの正義と生活党」と連立することを警戒する記事も掲載された。フィデスは欧米メディアでの自分たちへの批判的な記事を紹介した自国のリベラル系の新聞記事を「メディア・テロ」と非難した。フィデスはメディアを自分たちの統制下に置くことの必要性を実感することになった。

2002年の総選挙では、社会党がフィデスとの接戦の末に自由民主連合と合わせて過半数を確保した。フィデスが敗れた要因は、連立していた右派政党の腐敗と弱体化に加えて、ナショナリスティックで感情的な選挙キャンペーンが多くの有権者から敬遠されたことにあった。

左派・リベラル派の政権下で、ハンガリーの EU 加盟交渉は終結した。政権を失ったフィデスは、政権交代後の EU 加盟交渉でブリュッセルの指示に従う社会党をかつてのモスクワへの従属に例えて批判した。⁽¹³⁾

総選挙の後で首相に就任したメジェシ（Medgyessy Péter）に旧体制時代のスパイ疑惑がもちあがると、フィデス支持者は半年近くにわたり国会議事堂前に集まって抗議行動を展開した。1980年代前半、メジェシはハンガリーの IMF 加盟をめぐる経済スパイとしてソ連の動向を探っていた。メジェシのスパイ活動は一般市民の私生活を監視するための秘密警察への協力でなく、多くの国民からはとくに問題視されなかった。

2002年の総選挙の後、フィデスは左派・リベラル派のエリート、知識人に対抗する人材を確保するため、草の根の保守系市民運動をまとめようと試みた。何故なら、1998年から4年間、フィデスは政権与党であったが、

(13) Zsolt Enyedi, 'Playing with Europe: The Impact of European Integration on the Hungarian Party System,' in Paul G. Lewis and Zdenka Mansfeldová, eds., *The European Union and Party Politics in Central and Eastern Europe* (New York: Palgrave, 2006), p. 68.

行政，経済，メディアなどの分野における左派・リベラル派の影響力の根強さを実感したからである。2000年代末に急進右派政党として台頭した「よりよいハンガリーのための運動」（ヨビック）も，ELTEの保守系政治サークルとして結成された当初はフィデスの傘下にあった。さらに，社会党が旧体制以来の全国的な党組織を維持する以上，フィデスは地方での組織力の強化を進めなければならなかった。

グレスコヴィッチ（Greskovits Béla）の市民サークル行事のデータを分析した田中宏は，2002年総選挙での敗北後にフィデスによる市民サークル運動を組織化する試みを指摘した。運動はフィデス・レジームのための強靱な社会的基礎の構築を助けた。さらに，フィデスは党組織の内部構造の改革により，地方支部のメンバーを拡大して，熱狂的な活動家を昇進・上昇させリクルートし，党のトップリーダーにした⁽¹⁴⁾。他方，エリートや知識人を支持基盤とする左派・リベラル派は本格的な市民社会の組織化に踏み出さなかった。

ウィルキン（Peter Wilkin）は1989年のハンガリーの体制転換を近代世界システムの視点から「準周辺」への回帰であると捉えた。そして，フィデスが「中心」に位置するEUに従属する左派・リベラル派である準周辺のエリートへのナショナリズムによる対抗軸の構築を意図したとウィルキンは論じた⁽¹⁵⁾。

2003年以降，世紀転換期を挟んで好調だったハンガリー経済に陰りがみえ始めた。EU加盟直後の2004年6月にハンガリーで初めて実施されたEP

(14) 田中 宏「欧州ポピュリズム対ハンガリー・ポピュリズム—ハンガリーにおけるソーシャル・キャピタルの創発と欧州地域信任体系からの2つの離脱」『比較経済体制研究』第25号，2018年，31頁。

(15) Peter Wilkin, *Hungary's Crisis of Democracy: The Road to Serfdom* (Lanham: Lexington Books, 2018), pp. 49–81.

選挙では、フィデスが第一党になった。同年9月には、メジェシが閣内の対立で辞任に追い込まれた。金融のテクノクラートであるメジェシは社会党籍をもたず、政権内部での基盤が弱かった。にもかかわらず、フィデスは2006年4月の総選挙で政権を奪回することができなかった。フィデスによる左派・リベラル派のエリートに対抗する戦略は、2006年時点ではまだ十分な成果をあげていなかった。

その後、先述のとおり、ジュルチャーニの嘘に端を発した2006年9月のブダペストでの極右による暴動と2008年のリーマン・ショックを契機とする経済危機によって、左派・リベラル派は急速に有権者の信頼を失った。左派・リベラル派のエリートは外資の側で、地方の民衆の側ではないとの認識が国内で広まった。対照的に、ナショナリズムの色彩を強めたフィデスが支持を伸ばした。フィデスは国民投票に訴えてジュルチャーニ政権の財政再建策を阻止するなど、左派・リベラル派への攻勢を強めた。フィデスがEU志向のネオリベラル的な政策を実施した政党を敵視して支持を集めたのと同様の動きは、2010年代のポーランドでのナショナリスト政党「法と正義」⁽¹⁶⁾にもあてはまる。

2010年の総選挙の前哨戦ともいえる2009年のEP選挙では、フィデスが圧勝し、社会党が惨敗した。自由民主連合は議席を得られなかった。

フィデスは2010年の総選挙で3分の2を越える議席を得て、8年ぶりに政権を奪還した。選挙戦の最中、フィデスは「第二の体制転換」をスローガンに掲げていた。フィデスにとっては、1989年以降も自国の旧体制の過去が清算できないままの状態だった。現実には、政権復帰を果たしてまもなく、オルバーンは国会での十分な議論もないまま数の力を背景に、1989年

(16) 仙石 学「東欧におけるポピュリズムとネオリベラリズム：ヴィシエグラード諸国の事例から」(村上勇介編『「ポピュリズム」の政治学：深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院, 2018年), 183-185頁。

の体制転換当時の憲法を否定する形で2011年にカトリックの伝統的な価値観を反映した基本法を成立させたのである。

3 2010年以後のオルバーン政権

首相に返り咲いたオルバーンは、2010年12月にメディア法を成立させた⁽¹⁷⁾。同法によってメディア監督機関は、国家の安全に関わる報道に関して各社に情報源の開示を強制する権限を与えられた。また、政治的に偏向した報道に対して最高2,500万フォリントの罰金が課せられることになった。

体制転換後のハンガリーでは、社会党のメディアへの影響力が根強く、体制転換後、最初に成立したアンタル内閣以来、右派政権はメディアを統制しようと試みてきた。メディア法に対して、EU から報道の自由の侵害にあたると批判の声が挙がった。実際に、オルバーン政権下でメディアへの締め付けが厳しくなった。2016年10月には、オルバーン政権が旧体制下で社会主義労働者党の機関紙だった全国紙『ネープサバッチャーグ』を事実上の廃刊に追い込んだ。きっかけは、同紙がEU の難民受け入れ割り当ての是非を問う国民投票で、政府に批判的な論陣を張ったことだった。国民投票の有効投票率が50%を下回って、投票自体が無効になった直後、同紙はフィデスに近い地方紙を傘下に置くメディア企業メディアワークスの手に渡った。⁽¹⁸⁾ 国民投票に際して、左派・リベラル派の野党はEU による

(17) メディア法はハンガリーの法律・国会決議集, <https://mkogy.jogtar.hu/jogszabaly?docid=A1000185.TV> を参照。(2020年10月15日にアクセス) メディア法に関する邦語訳の研究としては、ガボア・ポリャック著、鈴木秀美訳「ハンガリーのメディア規制の危機的問題」『メディア・コミュニケーション』67号、2017年、149-159頁を参照。

(18) Debreczeni József, *Az Orbán-rezsim 2010-20??* (Debreczen: De. Hunkönyv, 2017), 241. o. 『ネープサバッチャーグ』廃刊に至る詳細は、同

難民の受け入れ割り当てに関して曖昧な姿勢であり、投票そのものを無効にすることを意図して、有権者にボイコットをよびかけていた。難民受け入れに反対する野党支持者も少なくなかったからである。

2012年、オルバーンは先述の基本法の制定を強行した。オルバーンは第一期政権（1998～2002年）でメスを入れることができなかった社会党の影響力が根強く残る省庁への人事面での介入を強めた。オルバーン政権下で、裁判官の定年の引き下げと年金受給年齢の引き上げ、社会党政権下で任命された中央銀行総裁の権限縮小のための副総裁ポストの増加などを通して、政府による司法や中央銀行への統制が強まった。

2010年以降、オルバーン政権の内政のみならず、財政再建策、民族主義色の強い正統とはいえない経済政策をめぐって、EU や国内の左派・リベラル派から批判が起こった。政権復帰後、オルバーンはいったん EU, IMF からの支援を停止したが、再度、要請しなければならなくなった。その後も財政再建をめぐってオルバーン政権と EU との対立は続いた。オルバーン政権は国立銀行の中立性の侵害、年金基金の国有化、外資の支配的な産業部門への課税などナショナリスティックな経済政策を志向するようになった。にもかかわらず、オルバーン政権は国際金融市場で資金を調達して、2013年以降に経済を回復させた。⁽¹⁹⁾ ハンガリーは2004年に EU に加盟したが、いまだ統一通貨ユーロを導入する基準を満たしていない。そのため、ハンガリーはギリシャなど南欧と比較しても、比較的自由に経済政策、金融政策を実行できたのである。

紙最後の編集長ムラーニ（Murányi András）の手記，Murányi András, *A Népszabadság kivégzése: Az utolsó főszerkesztő vallomása* (Budapest: Corvina Kiadó, 2017) を参照。

(19) オルバーン政権の経済危機への対処は、田中 宏「ユーロ危機とハンガリー」(羽場久美子編『ハンガリーを知るための60章』明石書店，2018年)，316-319頁を参照。

1998年以降、フィデスと社会党との間での政権交代が繰り返される中で、社会保障の軸である年金制度は政策の重要な争点だった。社会党政権は従来の社会保障基金（賦課方式）に民間の個人年金（積立方式・強制加入）を加えた新システムを志向した。だが、フィデスは年金基金の民営化に反対していた。2010年総選挙で圧勝した後、オルバーン政権は年金基金の再国有化を強行することで、将来、高齢者への給付に充てられるため民間の個人年金で集められた資産を政府債務や IMF の融資の返済、フィデスの求める政策の費用に流用した。⁽²⁰⁾

オルバーンの強権的な政治手法への国内の反発にもかかわらず、フィデスは高い支持率を維持し、2014年4月の総選挙で再び3分の2の議席を確保した。社会党など左派・リベラル派の野党4党は選挙連合「団結（Összefogás）」による全国比例区の共同リストでのぞんだが、惨敗に終わった。なお、2014年の総選挙から在外ハンガリー人の全国比例区への投票が可能となり、フィデスの優位に寄与することになった。

総選挙に続く同年5月の EP 選挙におけるフィデスの勝利後の7月、オルバーンはルーマニアのトランシルヴァニア地方で毎年開催される夏期自由大学での講演で「西側のでも、自由主義的でも、たぶん自由民主主義的でもないにもかかわらず成功している国家がどのような体制なのかを世界は理解しようとしている」と語り、成功例の国家としてシンガポール、中国、インド、ロシアを挙げた。さらに、オルバーンは「自由民主主義と自由主義的ハンガリー国家は公共の財産を守らなかった。…自由主義的ハンガリー国家は国を債務から守れず、そして、ついに国の家族たちを守れなかった」と述べた。⁽²¹⁾オルバーンの発言は東方開放（keleti nyitás）とよば

(20) 柳原剛司，前掲書，235-236頁。

(21) オルバーン演説（英語訳）は、ハンガリー政府の公式 HP, <http://www.kormany.hu/en/the-prime-minister/the-prime-minister-s-speeches/prime-minister-s-speeches>

れる外交政策の一環であり、民主主義自体を否定するものではなかったが、体制転換以来のヨーロッパ・モデルの国家建設と距離を置く姿勢を象徴するものだった。実際、オルバーン政権は2014年以降のウクライナ情勢でロシア寄りの立場を取った。また、ハンガリーの政府寄りのマスコミは、経済関係の強化を意図する中国の人権問題を報道しなかった。

さらに、柳原剛司が論じたように、2014年以降にオルバーン政権は「就労にもとづく国家」を掲げて、地方都市における単純労働を中心とするパブリック・ワークなどを推進してきた。社会保障で生活するよりも低賃金ながら労働に従事することで自立した社会の構成員としての自覚を、オルバーンは地方の人々に促した。2018年4月の総選挙でフィデスが首都ブダペストから遠く離れた地方で圧倒的な優位に立った要因として、パブリック・ワークなどオルバーン政権の雇用政策が有権者の支持を得たことも挙げられる。パブリック・ワーク従事者の比率の高い東北部、南東部、南西部の県とフィデスの得票率が高かった小都市、農村部の小選挙区が一致していた。⁽²²⁾

オルバーン政権の雇用政策は賃金水準の底上げにつながっていないが、他のヨーロッパ諸国でポピュリスト政党が主張するようなマイノリティを社会保障から排除する福祉排外主義（welfare chauvinism）ではなかった。むしろ、左派・リベラル派がネオリベラル的な経済政策を遂行した結果、グローバル化の中で「負け組」ともいえる状況に置かれた人々がフィデスの政策を支持したのである。

フレディが論じたように、西欧と中・東欧との間には、1945年を起点と

minister-viktor-orban-s-speech-at-the-25th-balvanyos-summer-free-university-and-student-camp (2017年5月10日にアクセス)

(22) 柳原剛司「ハンガリーにおける2018年国会議員選挙とオルバーン政権の経済政策」『松山大学論集』第30巻第4-1号、2018年10月、152-154頁。

した歴史的な経験に端を発した認識の相違が存在する。⁽²³⁾ 具体的には、1945年以降に各国のナショナリズムを抑制しながら欧州統合を推進した西欧、1945年のナチスからの解放後さらに共産主義という二つの全体主義を経験した中・東欧との間で、EUの東方拡大の後で歴史認識や価値観の違いが表面化した。西欧は戦後の民主主義、平和、経済的な繁栄を享受する中でコスモポリタンなアイデンティティを形成した。他方、中・東欧はソ連によって国家の主権や個人の自由や権利を厳しく制限されてきた。中・東欧では体制転換を機に、ナショナリズムが再燃した。EU加盟交渉段階では、ナショナリズムはまだ比較的抑制されていた。しかし、中・東欧がEUに加盟した後になって、西欧との対立が生じたのである。

さらに、2015年以降のヨーロッパへ流入する難民をめぐる問題で、ハンガリーをはじめとする中・東欧は多文化主義に激しく反発した。西欧は第二次世界大戦後の経済成長期に途上国から労働力としての移民の受け入れを経験した。その結果、西欧の多くの国でイスラム教徒の人口が急増し、様々な社会問題が発生した。他方、ハンガリーをはじめ、中・東欧では、二つの世界大戦での戦後処理を経てドイツ系などマイノリティの排除によって、民族的に均質な国民国家の形成が進んでいた。2018年4月の総選挙でフィデスは難民（不法移民）問題を争点に据えて、メディアを通じて「ハンガリーを移民の国にするな！」と難民流入の危機を煽った。投票直前には、『マジャル・ヒールラップ』など全国紙（電子版）の動画の広告などを通じて、国連が難民の受け入れを求めていることについて「決めるのはハンガリーであり、国連ではない！」と訴えた。⁽²⁴⁾

(23) Frank Furedi, *op. cit.*, pp. 90-95.

(24) 拙稿「ハンガリーにおける総選挙（2018）と欧州議会選挙（2019）—政党システムの変化を中心に」『法と政治』第70巻第3号、2019年11月、8頁。

以下のような、2016年9月のシーヤールトー (Sziijártó Péter) 外相、2018年9月のオルバーンの言説から、フレディが指摘したハンガリーと西欧との歴史認識や価値をめぐる対立がみえてくる。

EU が2015年に加盟国に課した難民の受け入れ割り当ての是非を問う国民投票の実施をオルバーン政権が決定すると、2016年9月にオルバーン政権に批判的な立場のルクセンブルク外相アッセルボーン (Jean Asselborn) がドイツの『ヴェルト』誌のインタビューで「ハンガリーを EU から締め出さねばならない」と述べた。⁽²⁵⁾ シーヤールトーはアッセルボーンの発言に対して「ハンガリーは歴史の中でいつもヨーロッパを守ってきた、そして今もそうである。ハンガリーの人々は10月2日に不法移民やブリュッセルの割り当て案について意見を表明するのだ」と反論した。⁽²⁶⁾

シーヤールトーは EU 内部での自国の主権の優越性に加え、西欧文明の辺境に位置しモンゴル帝国やオスマン帝国など異教徒の侵攻に対して盾の役割を果たした自国の歴史に言及した。西欧と同様の近代と経済発展を経験しなかったハンガリーや中・東欧にとっては、近代以前の王国時代の繁栄が民族的な矜持の拠り所ですらあった。

2018年9月、EP において EU 条約2条における価値へのハンガリーによる重大な侵害が存在するか否かの審議が行われた。EP では、6月にハンガリー国会で成立した不法移民を支援した個人、団体関係者に1年以下の禁固刑を科すことができる法案への批判が強まった。採決の前日の9月

(25) 『ヴェルト』(電子版)、2016年9月13日を参照。https://www.welt.de/politik/ausland/article158094135/Asselborn-fordert-Ausschluss-Ungarns-aus-der-EU.html (2016年9月17日にアクセス)

(26) ハンガリーの全国紙『ネープサバッチャーグ』(電子版) 2016年9月13日, *Népszabadság On Line*, 2016. szeptember 13. http://nol.hu/kulfold/szi-jjarto-eddig-is-tudtuk-hogy-asselborn-komolytalan-figura-1631609 (2016年9月16日にアクセス)

11日、オルバーンはEPにおいて、ハンガリーの現状を記したオランダ選出の環境保護派の欧州議会議員サルゲンティーニ（Judith Sargentini）による報告書に賛成票を投じる多数派はハンガリー政府でなく、ハンガリーの国家や人々を批判することになると警告した。さらに、オルバーンは演説の中で「自由のために何も個人的な危険を冒す必要などないと考えながら民主主義を享受してきた人々によって、ハンガリーは批判されている状況にあり、私はそうみている。今、そのような人々が自由のために共産主義と戦い、民主主義のために抵抗したハンガリー人を非難したいのである」と述べた。⁽²⁷⁾

オルバーンの演説内容から伺えるのは、まさに1945年を起点とした歴史的な体験に由来する認識の相違である。共産主義の抑圧に耐えてきた自国の歴史が、オルバーンには第二次世界大戦後の比較的早い時期に経済復興を成し遂げ民主主義を定着させた西欧への反発となって現れたのである。

2019年5月のEP選挙でも、フィデスは前々回2009年、前回2014年に続いてハンガリーに割り当てられた議席の過半数以上を獲得した。選挙の後、5年の任期の満了をひかえたEUの政策執行機関にあたる欧州委員会（EC）の委員の選出過程でも、ハンガリーとEPとの対立が生じた。オルバーン政権は前司法相トロチャーニ（Trocsányi László）を「近隣諸国・拡大」担当の欧州委員に推した。にもかかわらず、トロチャーニはEPで信任を得られなかった。トロチャーニが信任されなかった表向きの理由は、閣僚時代に弁護士事務所を開業したことが利益相反とみなされたからだった。だが、実際には、トロチャーニは司法相として難民の越境阻止のため

(27) オルバーンの欧州議会での演説（英語）はハンガリー政府のHP、<http://www.kormany.hu/en/the-prime-minister/the-prime-minister-s-speeches/address-by-prime-minister-viktor-orban-in-the-debate-on-the-so-called-sargentini-report> を参照。（2018年9月13日にアクセス）

の国境閉鎖に関与していた。オルバーンは「政府がハンガリーを移民から守るのを助けたことが（トロチャーニの）罪なのか」と EP に反論した。⁽²⁸⁾ オルバーンの反論にもかかわらず、トロチャーニが信任されなかった理由は他にもあった。トロチャーニが司法相だった2018年12月、行政裁判所設置に関する法案が成立した。⁽²⁹⁾ 同法案は、司法省の監督下に置かれる裁判所の設置を可能にするもので、司法の独立や法の支配を脅かす危険性があったのである。

お わ り に

オルバーン政権が長期化する中で、ハンガリー社会の分断が進行した。2018年12月の労働法改正では、野党や労組が街頭で激しい抗議行動を展開した。フィデスと左派・リベラル派との対立には、1989年の体制転換への評価の違いが背景にあった。両者にとっての1989年を0年とした歴史観を述べれば、体制転換を主導した社会党、旧体制と対峙してきたリベラル派にとって、1989年は「ヨーロッパ回帰」の出发点であり、2004年の民主主義や法の支配などの価値にもとづく EU への加盟は重要な成果だった。他方、1990年、1994年の総選挙で政権を取れなかったフィデスには、体制転換はネオリベラル的な経済政策を推進する左派・リベラル派に奪われたに等しかった。

(28) ハンガリーの全国紙『マジャル・ヒーラップ』（電子版）2019年9月27日、*Magyar Hírlap. hu*, 2019. szeptember 27, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20190927-orban-trocsanyi-bune-hogy-segitett-megvedeni-az-orszagot-a-migraciotol> (2019年10月1日にアクセス)

(29) 行政裁判所設置に関する法律はハンガリーの法律・国会決議集、<https://mkogy.jogtar.hu/jogszabaly?docid=A1800130.TV>
<https://mkogy.jogtar.hu/jogszabaly?docid=A1800130.TV&pagenum=2> を参照。(2019年11月6日にアクセス)

ハンガリーが EU 加盟を果たした2004年には、1990年代後半から2000年代初頭よりも経済成長が鈍化していた。さらに、2008年以降の経済危機は左派・リベラル派によるヨーロッパ・モデルの破綻を決定づけた。他方、フィデスは EU に幻滅した有権者に対して強い国家像を提示し、政権復帰後に内外の批判にもかかわらず行政府への権力の集中を強引に推し進めた。さらに、オルバーンは財政再建を迫る EU と対立しながら、正攻法とはいえない経済政策でハンガリー経済を回復軌道に乗せた。その結果、左派・リベラル派が進めてきたネオリベラリズムは国内で説得力を失った。

社会党は2019年5月の EP 選挙でハンガリーに割り当てられた21議席のうち1議席（前回2議席）のみにとどまり、ジュルチャーニの民主連合の4議席（前回2議席）、オリンピック誘致に反対する市民運動から政党に転じた親 EU のモメンタムの2議席にも及ばなかった。すでに社会党内部では、首都ブダペストに次いで人口の多いペシュト県などで地方支部の分裂や解体が進行している。⁽³⁰⁾ 同党は体制転換から30年を経て、歴史的な役割を終えつつあるのではないか。すでに、フィデスによる左派・リベラル派への批判の矛先は、リベラル派のブダペスト市長カラーチョニ（Karácsony Gergely）や民主連合、モメンタムの国会議員、欧州議会議員に向けられている。

第二期オルバーン政権が成立した2010年は、フィデスにとって家族や共同体を重視する彼らの価値にもとづいた国家建設における0年を意味した。しかし、その一方で、2015年以降、難民などの人の国際移動をめぐる、フィデスは EU 内部での国家主権の優越を主張し、難民受け入れによって生じる多文化社会の形成を拒否した。また、2020年3月のハンガリー政府

(30) 『マジャル・ヒールラップ』（電子版）2020年10月20日, *Magyar Hírlap*. hu, 2020. október 20, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20201020-goze-rovel-zajlik-az-mszp-dk-ba-torteno-beepitese>（2020年10月21日にアクセス）

による新型コロナウイルスの感染予防策をめぐって、EU 内部から独裁に
つながるとの批判が起った。⁽³¹⁾にもかかわらず、フィデスは西欧のポピュ
リスト政党のような EU 懐疑主義ではない。むしろ、ディーリングー (Jür-
gen Dieringer) が述べたように、フィデスは「EU リアリスト」の立場を
取っている。⁽³²⁾フィデスには、EU からの離脱の意思などない。現実には、2013
年以降に回復基調にあったハンガリー経済を支えてきたのは EU からの公
共投資だった。また、今後、新型コロナウイルスでダメージを被った経済
の再建にも、EU の基金からの資金が不可欠である。

オルバーン政権は EU との軋轢をかかえながら、エネルギー面でロシア、
投資面で中国への依存を強める東方開放の外交を展開している。ロシアは
ウクライナ情勢をめぐって EU と対立してきた。また、EU は香港の人権
問題で中国への批判を強めている。フィデスにとっての2010年を0年とす
る「成功物語」は、脆弱な国際政治のバランスのうえに成り立っているの
である。

(31) 『日本経済新聞』(電子版) 2020年3月31日, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57458480R30C20A3000000/> (2020年5月27日にアクセス)

(32) Jürgen Dieringer, 'The 2004 EP Elections in Hungary: Predominance of Domestic Factor,' in Rudolf Hrbek, ed., *European Parliament Elections 2004 in the New EU Member States: Towards the Future European Party System* (Baden-Baden: Nomos, 2005), p. 97.

1989 as Year Zero: Political History of Post-Communist Hungary

Akira OGINO

Hungarian nationalist party, Fidesz succeeded in getting more than two thirds of the National Assembly in the General Election of 2010. Viktor Orbán became the Prime Minister again. He enacted the new constitution to strengthen his powers, and tried to intervene in the central bank, administration of justice and mass media. As a result, Hungary fell into illiberal democracy. In spite of internal and external criticism, Fidesz succeeded in getting two thirds of seats of the National Assembly in 2014 and 2018.

On the other hand, Hungarian Socialist Party, which grasped the power between 2002 and 2010, were severely defeated in the election of 2010. Socialists could not put the brakes on the decline throughout the 2010s. The author thinks that their historical role comes to an end.

The aim of this paper is to examine the background of the decline of democracy in Hungary in the 2010s. Especially the author focuses on 1989 as Year Zero, which regards the system change of 1989 as starting point of 'Return to Europe'. He tries to analyze how left-liberal parties and Fidesz appraised Hungarian political history after the system change.

This paper consists of following sections:

1. Introduction
2. Left-liberal's history since the system change
3. Fidesz's history since the system change
4. The Orbán-Regime in the 2010s
5. Conclusion